様式２

（ 文　書　番　号 ）

令和※年※月※日

こども家庭庁長官　殿

都道府県知事

市町村長

一部事務組合の管理者

広域連合の長

社会福祉法人等の長

令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金の交付申請について

　標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

記

１　国庫補助金交付申請額　　　　金　　　　　　　　円

２　添付書類

　(1) 令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費

　　国庫補助金所要額調書（様式２－１）

　(2) 令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費

　　国庫補助金内訳書（様式２－２）

(3) 歳入歳出予算（見込）書抄本

　(注)予算（見込）書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

なお、被災したこどもの居場所づくりに係る事業については提出不要

(4) 社会福祉法人等においては、以下の資料も併せて提出すること

　ア　定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等

　イ　役員名簿

　ウ　理事会の承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味

　　財産増減計算書）、監事等による監査結果報告書及び事業実績報告書

　エ　確認書（別紙）※被災したこどもの居場所づくりに係る事業についてのみ提出すること

(5) その他（事業内容等ついて参考となる資料）

(注)　添付書類(4)及び(5)は、既に提出したものから変更等が無ければ、提出不要

別紙　被災したこどもの居場所づくりに係る連携を行う都道府県等の確認書

令和※年※月※日

（都道府県・市区町村名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当部署　〇〇部〇〇課・室長

ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業（被災したこども

の居場所づくり支援）に係る連携について

（都道府県・市町村名）は、被災したこどもの居場所づくりにつき、下記団体がこども家庭庁事業に採択された場合には、その事業の円滑な実施を図る観点から、必要な連携・協力を行います。

記

１．団体名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２．代表者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３．所在地：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４．応募事業内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　　　　　　　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

以上

自治体の担当（連絡先）

所属課・室：

氏　　　名：

電　　　話：

E-mail：

様式３（東京都以外）

（ 文　書　番　号 ）

令和※年※月※日

こども家庭庁長官　殿

道 府 県 知 事

令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金の【交付・変更交付】申請書の提出について

標記について、別添のとおり市町村の申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので提出する。

（添付資料）

１　令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金所要額市区町村別内訳書（様式３－１）

２　令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金【交付・変更交付】申請書　　　●●市長村外 ※市町村分

（施行注意）

(注)　【 】内の字句は、申請書類に合わせ使用するものとする。

様式３（東京都）

（ 文　書　番　号 ）

令和※年※月※日

こども家庭庁長官　殿

東 京 都 知 事

令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金の【交付・変更交付】申請書の提出について

標記について、別添のとおり市区町村の申請書を受理したので提出する。

（添付資料）

１　令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金所要額市区町村別内訳書　　（様式３－１）

２　令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金【交付・変更交付】申請書　　●●市区長村外 ※市町村分

（施行注意）

(注)　【 】内の字句は、申請書類に合わせ使用するものとする。

様式４

（　文　書　番　号　）

令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金交付決定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（市区町村名）

令和※年※月※日〈文書番号〉で申請のあった令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第６条第１項の規定に基づき、次のとおり交付することに決定されたので、同法第８条の規定に基づき通知する。

　令和※年※月※日

都道府県知事

１　補助金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、令和※年※月※日〈文書番号〉で申請のあった事業とし申請書記載のとおりとする。

２　事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

　　　事業に要する経費　　　　　　　　金＊＊＊＊＊＊＊＊円

　　　補助金の額　　　　　　　　金＊＊＊＊＊＊＊＊円

３　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、次のとおりである。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業 | | 事業に要する経費 | 補助金の額 |
| こどもの居場所に係る実態調査・把握事業 | | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
| こどもの居場所に係る広報啓発事業 | | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
| こどもの居場所づくりコーディネーター配置等支援事業 | |  |  |
|  | こどもの居場所づくりコーディネーターの配置 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
| こどもの居場所立ち上げ支援 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
| ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 | |  |  |
|  | モデル事業 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
| 被災したこどもの居場所づくりに係る事業 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
| 計 | | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |

４　補助金の額の確定は、交付要綱の４に定める交付額の算定方法により行うものである。

５　この補助金は、交付要綱の７に掲げる事項を条件として交付するものである。

６　事業に係る実績報告は、交付要綱の13に定めるところにより行わなければならない。

７　この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における適正化法第９条第１項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、令和※年※月※日とする。

様式５

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （ 文 書 番 号 ）

令和※年※月※日

こども家庭庁長官　殿

都道府県知事

市町村長

一部事務組合の管理者

広域連合の長

社会福祉法人等の長

令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金の変更交付申請について

令和※年※※月※※日＜発番＞をもって交付決定を受けた標記補助金について、次のとおり事業内容を変更したいので関係書類を添えて申請する。

記

１　今回追加交付（一部取消）申請額　 　　金　　　　　　　円

　　内訳　　国庫補助金既交付決定額 　　　金 　　　　円

　　　　　　変更後国庫補助金所要額　　　 金 円

２　変更を必要とする理由

３　添付書類

(1) 令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費

　　国庫補助金所要額調書（様式５－１）

(2) 令和６年度こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金内訳書

　（様式２－２に準じ作成すること）

(3) 歳入歳出予算（見込）書抄本

　　(注)予算（見込）書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

　なお、被災したこどもの居場所づくりに係る事業については提出不要

(4) 社会福祉法人等においては、以下の資料も併せて提出すること

　ア　定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等

　イ　役員名簿

　ウ　理事会の承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味

　　財産増減計算書）、監事等による監査結果報告書及び事業実績報告書

　エ　確認書（別紙）※被災したこどもの居場所づくりに係る事業についてのみ提出すること

(5) その他（事業内容等ついて参考となる資料）

(注)　添付書類(4)及び(5)は、申請時から変更等が無ければ、提出することを要しない。

様式６

（　文　書　番　号　）

令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金変更交付決定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（市区町村名）

令和※年※月※日〈文書番号〉で事業の内容の変更申請のあった令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第６条第１項の規定に基づき、令和※年※月※日〈文書番号〉の交付決定を次のとおり変更交付することに決定されたので、同法第８条の規定に基づき通知する。

　令和※年※月※日

都道府県知事

１　補助金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、令和※年※月※日〈文書番号〉で変更申請のあった事業とし申請書記載のとおりとする。

２　事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりである。

　　　事業に要する経費　　　　　　金＊＊＊＊＊＊＊＊円

　　　（うち今回増減額　　　　　　金＊＊＊＊＊＊＊＊円）

　　　補助金の額　　　　　　　　　金＊＊＊＊＊＊＊＊円

　　　（うち今回増減額　　　　　　金＊＊＊＊＊＊＊＊円）

３　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、次のとおりである。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業 | | | 事業に要する経費 | 補助金の額 |
| こどもの居場所に係る実態調査・把握事業 | | | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
|  | | うち今回増減額 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
| こどもの居場所に係る広報啓発事業 | | | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
|  | | うち今回増減額 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
| こどもの居場所づくりコーディネーター配置等支援事業 | | |  |  |
|  | こどもの居場所づくりコーディネーターの配置 | | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
|  | うち今回増減額 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
| こどもの居場所立ち上げ支援 | | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
|  | うち今回増減額 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
| ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業 | | |  |  |
|  | モデル事業 | | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
|  | うち今回増減額 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
| 被災したこどもの居場所づくりに係る事業 | | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
|  | うち今回増減額 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
| 計 | | | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |
|  | | うち今回増減額 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 | 金＊＊＊＊＊＊＊円 |

４　この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における適正化法第９条第１項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、令和※年※月※日とする。

様式７

（ 文 書 番 号 ）

令和※年※月※日

こども家庭庁長官　殿

都道府県知事

市町村長

一部事務組合の管理者

広域連合の長

社会福祉法人等の長

令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金の事業実績報告について

　令和　年　月　日＜発番＞で交付決定を受けた標記補助金に係る事業実績報告について、下記の関係書類を添えて報告する。

記

１　国庫補助金精算額　　　金　　　　　　　　円

２　添付書類

　(1) 令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費

　　　国庫補助金精算書（様式７－１）

　(2) 令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費

　　　国庫補助金事業精算内訳書（様式７－２）

　(3) 歳入歳出決算（見込）書抄本

　　　(注)決算（見込）書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

様式８（東京都以外）

（ 文 書 番 号 ）

令和※年※月※日

こども家庭庁長官　殿

道 府 県 知 事

令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金の事業実績報告書の提出について

標記について、別添のとおり市町村の事業実績報告書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので提出する。

（添付資料）

１　令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金精算額市区町村別内訳書（様式８－１）

２　令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金事業実績報告書　　　　　●●市区長村外 ※市町村分

様式８（東京都）

（ 文　書　番　号 ）

令和※年※月※日

こども家庭庁長官　殿

東 京 都 知 事

令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金の事業実績報告書の提出について

標記について、別添のとおり市区町村の事業実績報告書を受理したので提出する。

（添付資料）

１　令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金精算額市区町村別内訳書　（様式８－１）

２　令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金事業実績報告書　　　　　●●市区長村外 ※市町村分

様式９

（　文　書　番　号　）

令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金交付額確定通知書

（市区町村名）

令和※年※月※日〈発番〉で交付決定通知を行った令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金については、令和※年※月※日〈文書番号〉の事業実績報告に基づき、交付額が金＊＊＊＊＊＊＊円に確定されたので通知する。

【なお、超過交付となった金＊＊＊＊＊＊円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第２項の規定により、令和※年※月※日までに返還することを命ぜられたので通知する。】

令和※年※月※日

都道府県知事

（施行注意）

(注)　【 】内の字句は返還が生じた市町村においてのみ使用するものとする。

様式10

（ 文　書　番　号 ）

令和※年※月※日

こども家庭庁長官　殿

都道府県知事

市町村長

一部事務組合の管理者

広域連合の長

社会福祉法人等の長

令和６年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　令和※年※月※日＜発番＞により交付決定があった令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金ついて、令和６年度（令和５年度からの繰越分）こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金交付要綱７の(1)ケの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告による精算額

金　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額(要国庫補助金等返還相当額)

金　　　　　　　円

３　添　付　書　類

　　記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。